

Global Digital Health Monitorにおける日本のデジ タルヘルスの評価と課題

小林慎治



<https://digitalhealthmonitor.org/>



Agenda

- 「デジタル敗戦」
- WHOのデジタルヘルス戦略
- Global Digital Health Monitorにおける日本の評価と課題

デジタル敗戦

デジタル敗戦

[トップページへ戻る](#)
[操作方法](#)

すべて閉じる

すべて開く

 [令和3年 情報通信白書のポイント](#)

 [凡例](#)

 [本編](#)

 [第1部 特集 デジタルで支える暮らしと経済](#)

 [序章 我が国におけるデジタル化の歩み](#)

 [第1章 デジタル化の現状と課題](#)

 [第1節 国民生活におけるデジタル活用の現状と課題](#)

 [第2節 企業活動におけるデジタル・トランスフォーメーションの現状と課題](#)

 [第3節 公的分野におけるデジタル化の現状と課題](#)

 [第2章 コロナ禍で加速するデジタル化](#)

 [第3章 「誰一人取り残さない」デジタ](#)

第1部 特集 デジタルで支える暮らしと経済

第3節 公的分野におけるデジタル化の現状と課題

第3節 公的分野におけるデジタル化の現状と課題

1994(平成6)年に閣議決定された「行政情報化推進基本計画」において「電子政府」という単語が初めて用いられて以降、我が国では20年以上の歳月をかけて、行政の情報化による事務・事業及び組織の改革を推進してきた。しかしながら、2020年に発生した新型コロナウイルス感染症対応において、現状の仕組みの下では十分に迅速で柔軟な取組みができない状況が顕在化し、この状況を受けて平井卓也デジタル改革担当・情報通信技術(IT)政策担当大臣は「デジタル敗戦」と述べた¹。

本節においては、公的分野の中でも行政分野について、我が国における電子政府・電子自治体推進の経緯とコロナ禍における対応の反省を踏まえて検討されている今後の取組の方向性について整理したうえで、海外における先進的な取組事例を踏まえ、今後のデジタル・ガバメントの構築に向けて必要な取組を示す。

¹ 「菅首相肝煎りのデジタル庁、担当大臣が乗り越えるべき「敗戦」を語る」(日経クロステック、2020.10.29)
(<https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/column/18/01452/102300001/>)

第3節 公的分野におけるデジタル化の現状と課題 PDFファイル(3.86MB)

テキスト形式のファイルは [こちら](#)

[デジタル・トランスフォーメーションに取り組む上で必要な変革](#) [我が国における電子政府・電子自治体推進の経緯](#)
[に戻る](#) [に進む](#)

COVID-19での「デジタル敗戦」

- 感染対策としての行政のデジタル化の遅れ
 - 感染症法での届け出がFAXであったことが象徴的に捉えられる。
 - 地方自治体と国の情報共有・集約が初期にうまくいっていなかった。
 - COCOAの不具合放置
 - HER-SYSなどへの不満
- 日本（文化）のデジタル化の遅れ？
 - はんこ
 - FAX
 - DXを嫌う文化？
 - 日本医療の性質？

Bottleneck for U.S. Coronavirus Response: The Fax Machine

Before public health officials can manage the pandemic, they must deal with a broken data system that sends incomplete results in formats they can't easily use.



<https://www.nytimes.com/2020/07/13/upshot/coronavirus-response-fax-machines.html>

FAX廃止しただけでDXですか？



報告書にはんこ押して



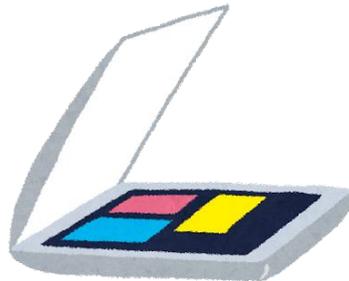
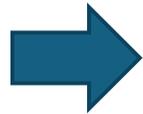
FAXで送信



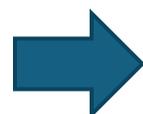
提出完了



報告書にサインして



スキャンして



PDFを作成して

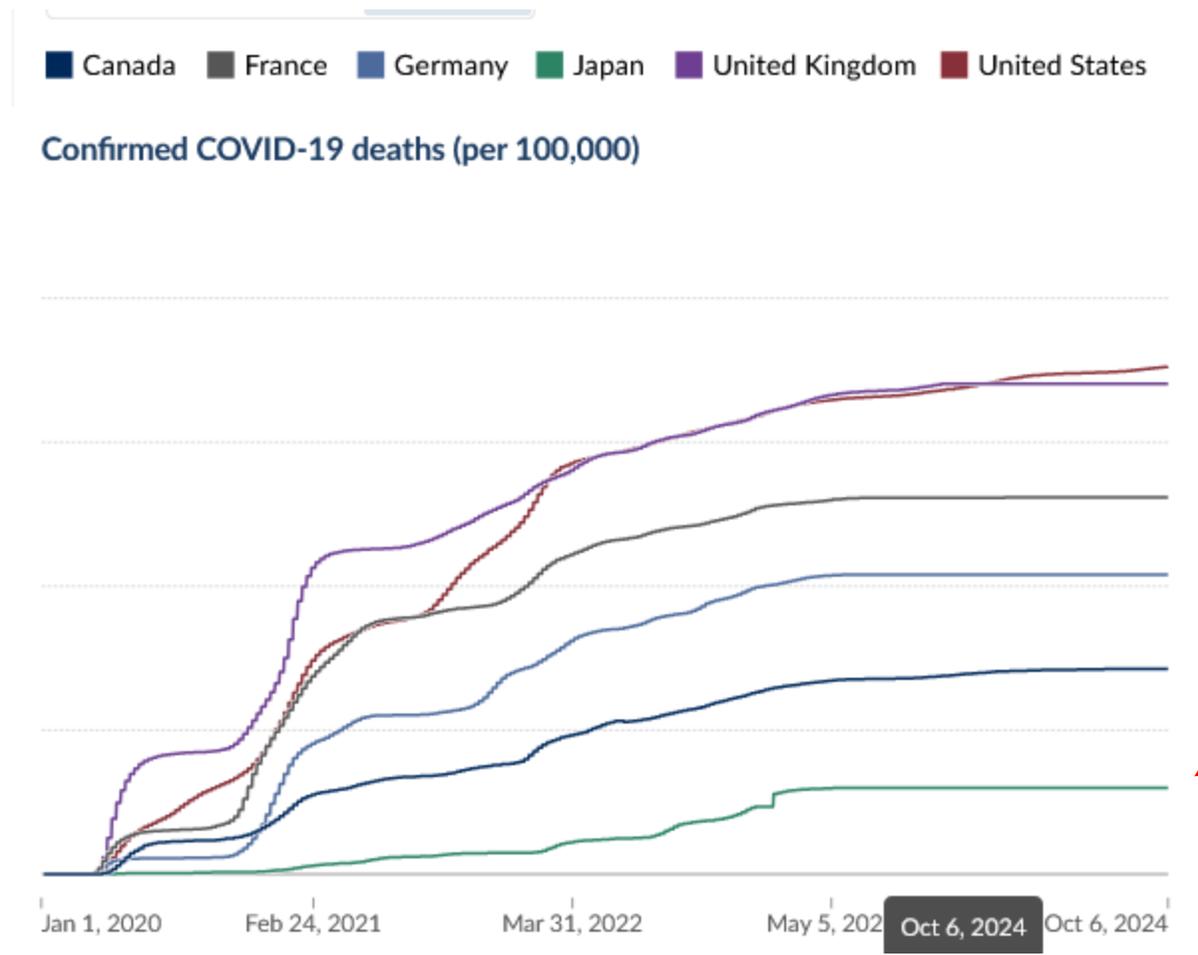


メールに添付して送付



印刷して保管

COVID-19による10万人あたり累積死亡

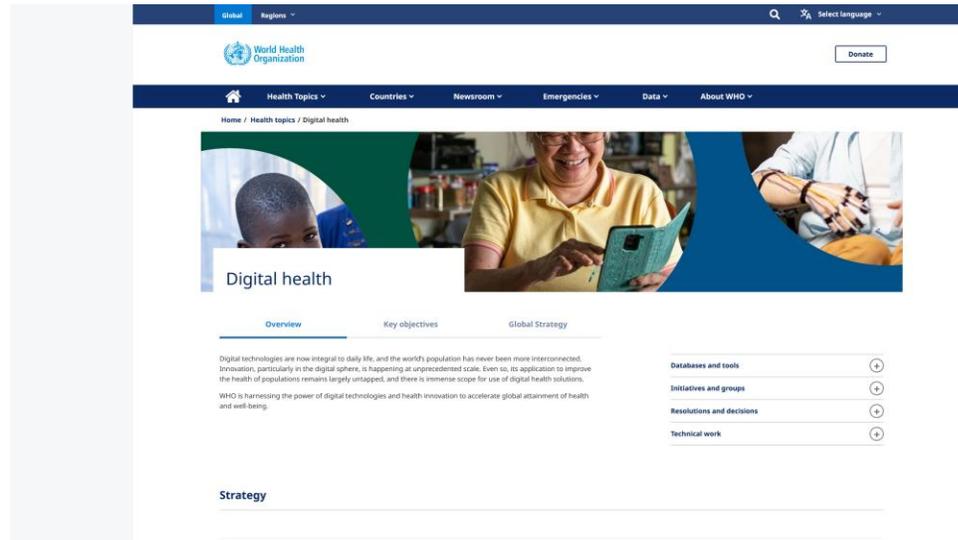


<https://ourworldindata.org/covid-deaths#cumulative-confirmed-deaths-per-million-people>

日本のデジタルヘルスは遅れているのか？

- 評価基準・尺度は何か？
 - FAXだけで評価していいのか？
 - 電子カルテの普及率？
- 比較対象はどの国か？
 - 北米とヨーロッパはデジタルヘルス先進国とされていることが多いが、取り組まれている内容も異なる。アメリカでも州による違いもあり、カナダはさらに違う。ヨーロッパも各国で異なる。
- どこを改善すればいいのか？
 - 政策としての優先順位をどのようにつけていくか。
 - 何を目的としてデジタルヘルスを進めていくのか。

WHO Digital Health



- WHOは2000年代よりデジタルヘルスについて研究を進め、Universal Health Coverage達成のために低中所得国のデジタルヘルスを戦略的に推進してきた。
 - 国のリーダーシップと効率よい投資計画を重視
- 以下の2文献は必読。
 - Global strategy on digital health 2020-2025
 - <https://www.who.int/publications/i/item/9789240020924>
 - Digital Implementation Investment Guide (DIIG): Integrating Digital Interventions into Health Programmes
 - <https://www.who.int/publications/i/item/9789240010567>

State of Digital Health around the world today

The Global Digital Health Monitor (GDHM) is an interactive web-based resource that aims to track, monitor, and assess the enabling environment for digital health throughout the world.

Phase 1 2 3 4 5 NA

Search Country

Search by country name



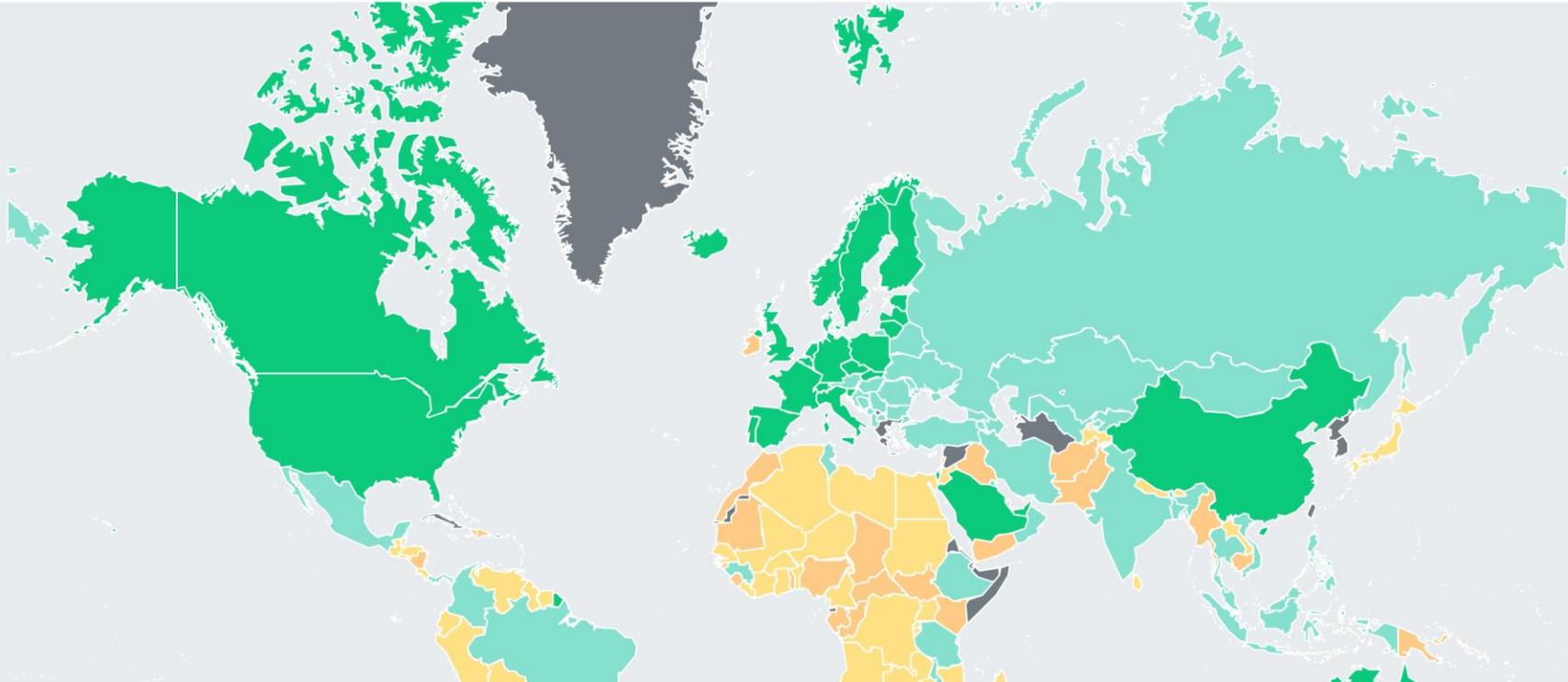
Indicator

Overall

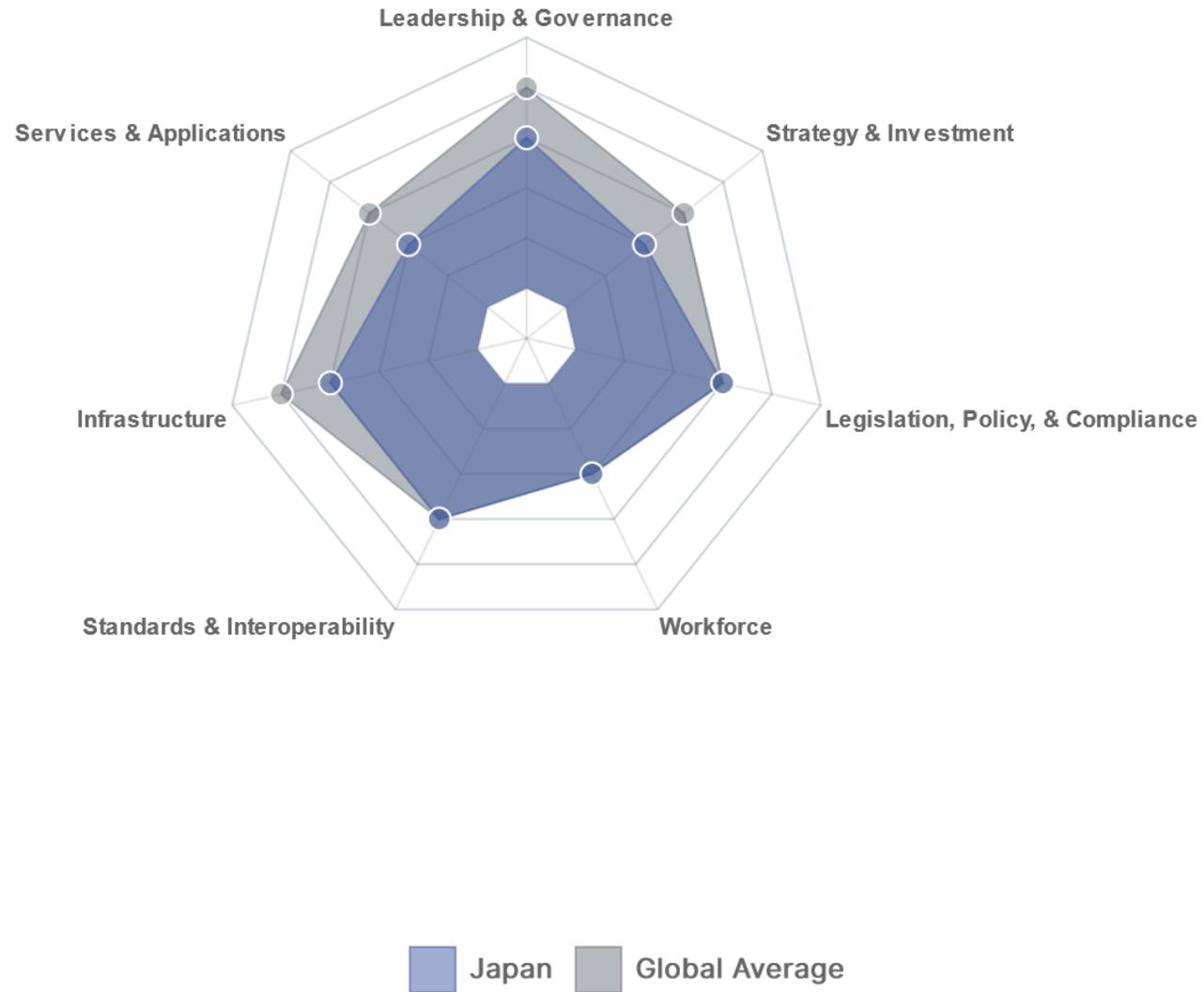


Phase

All



Phase Overview



https://monitor.digitalhealthmonitor.org/country_profile/JPN

GDHM: Country summary(Japan)

- In the case of Japan, it is difficult to say government approval because the Ministry of Health, Labor and Welfare, the Ministry of Economy, Trade and Industry, the Ministry of Internal Affairs and Communications, and the Cabinet Office are all involved. In addition, the medical care system and the insurance system, which is related to revenue for the field, are on opposite sides, with the field responsible for more than half of the services and the government wanting to lower costs. Academia also has its own position, and opinions are divided, making it difficult to accurately understand the current situation. I have described the situation in academia as one of equality
- 日本の場合、厚生労働省、経済産業省、総務省、内閣府がすべて関与しているため、本調査で政府の承認をえるのは困難です。
- さらに、現場にとっての収益に関連する医療制度と、保険制度は、サービスの半分以上を現場が担当し、政府がコストを下げたいと現場逆の立場にあり、意見は分かれています。私は学的立場を正確に理解するのは難しいです。私は学的立場で書かれた状況を公平性の意味でとりあげておきます。

GDHMで低評価されていた分野と課題

- Leadership and governance, Strategy and investment
 - デジタルヘルスを所掌する省庁が分散し、一貫した戦略がない
 - 医療DX推進本部、医療 DX の推進に関する工程表、2023年5月
 - Gender consideration
- Legislation, Policy and Compliance
 - 公衆衛生目的での越境データについての総合的ルール策定
- Workforce
 - 公共セクターでのデジタルヘルス専門人材のキャリアパスが無い
- Standard and interoperability, Infrastructure, Service and application
 - 国家的な診療情報交換、データ活用をする基盤が無いこと
 - マイナポータル事業が進めば改善するであろう。
 - マイナンバー、HPKI、医療等ID

まとめ

- WHOは2000年代よりデジタルヘルスを推進し、その普及のため評価手法について研究してきた。GDHMはその研究成果の一つであり、7分野23指標で客観的に国のデジタルヘルスの成熟度を評価して公開している。
- 日本のデジタルヘルスはGDHMで3と先進国としては低い評価をされている。
- 低評価されている指標を改善していくには産官学での協力が必要であり、本学会も果たすべき役割は大きいと考える。